

2026年2月26日
株式会社TRUSTDOCK

TRUSTDOCK、「運転免許情報確認プラン」を正式リリース SDK形式で確認フローのアプリ内完結を実現

— スピーディーな導入とシームレスな顧客体験で、モビリティ事業のDXを加速 —

eKYC (オンライン本人確認) サービスを提供する株式会社TRUSTDOCK (本社：東京都中央区、代表取締役：千葉 孝浩) は、本人確認の結果を即時に返却する「eKYC即時返却サービス」の新ラインナップとして、マイナ免許証から免許資格情報の取得と本人確認を行う「運転免許情報確認プラン」を正式リリースいたしました。

ICチップの読み取りとセルフィー撮影を組み合わせることで、免許資格情報の確認と本人確認をワンストップで実現します。また、スマートフォンアプリに本人確認機能を組み込めるSDK (ソフトウェア開発キット) 形式での提供により、確認フローをアプリ内で完結させ、スピーディーな導入とシームレスな顧客体験を可能にします。

なお、本プランは大手カーシェアサービスなどにおいて既に先行導入されており、このたび正式提供を開始する運びとなりました。

NEWS RELEASE

TRUSTDOCK

「運転免許情報確認プラン」を正式リリース

SDK形式で確認フローのアプリ内完結を実現

スピーディーな導入とシームレスな顧客体験で、
モビリティ事業のDXを加速



「運転免許情報確認プラン」とは

「運転免許情報確認プラン」は、マイナ免許証のICチップ読み取りとセルフィー撮影により、免許資格情報の確認と本人確認をワンストップで実施できる、「eKYC即時返却サービス」の新ラインナップです。

SDK形式でスピーディーに導入でき、これまで対面での目視確認や外部アプリへの遷移が必要だった免許確認フローを、自社アプリ内で完結。情報送信から照合結果の返却まで約45秒と、正確な情報を即時に取得できます。免許証の貸し借りやなりすましなどの不正をブロックし、レンタカー・カーシェア事業者や物流・運送業界など、免許確認が必須となるサービス事業者に向けて、業務効率化と不正防止を同時に実現します。

TRUSTDOCK「運転免許情報確認プラン」概要



特長



ICチップ×顔認証で
不正を厳重にブロック



照合結果の返却まで約45秒。
スピーディーな本人確認を実現



SDKで自社アプリに実装が可能。
全ての工程をワンストップで即時完了



メリット

- ・ マイナ免許証の貸し借り、なりすましなどを排除しプラットフォームを健全化
- ・ 顧客体験向上と業務効率化を同時に実現

ユースケース

- ・ カーシェア、レンタカーサービスの利用者確認
- ・ 物流、運送事業のドライバー確認
- ・ 社用車管理サービスの利用者確認 など

サービスリリースの背景

マイナ免許証の普及とモビリティ市場の拡大を見据え、確認業務を高度化

2025年より開始されたマイナ免許証の発行は、運転資格確認および本人確認の在り方に大きな変化をもたらしています。ICチップに格納された正確な免許情報を安全に読み取れる環境が整い、目視確認や画像提出に依存した従来フローから、より信頼性の高いデジタル確認への移行が進みつつあります。

同時に、レンタカーやカーシェアをはじめとするモビリティサービス市場は拡大を続け、非対面・即時利用を前提としたUXが標準化しています。物流・運送業界や社用車管理分野においても、コンプライアンス強化と業務効率化の両立が強く求められています。

こうした環境下で、免許確認業務は依然として対面対応や外部ツール依存が残る領域でもあります。マイナ免許証の普及を見据え、資格情報の取得と本人確認を即時かつワンストップで完結できる仕組みを提供することが、モビリティ事業者の競争力向上につながると考え、本プランの正式提供に至りました。

eKYCサービス「TRUSTDOCK」について

「TRUSTDOCK」は、eKYC（オンライン本人確認）業務に関するソリューションを、顧客ニーズに合わせてワンストップでご提供する、累計導入社数業界No.1※のサービスです。

犯罪収益移転防止法をはじめ、各種法令に対応したeKYC手法を専門的知見からご提案。法人確認や反社会的勢力リスクチェックにも対応しており、さまざまなAPIを組み合わせ、行政・金融・人材・不動産・ECなど幅広いサービスでスマートな身元確認を実現しています。

さらに、APIやSDKなどテクノロジー基盤の提供だけでなく、24時間365日の確認作業まで一気通貫で対応。本人確認業務における「法令対応」「テクノロジー」「業務プロセス」のすべてを一体化し、“適切な本人確認がなされている状態”を提供するBPaaS（Business Process as a Service）モデルのeKYCサービスとして、最適なDXソリューションをご提案いたします。

サービスサイト：<https://biz.trustdock.io/>

※ 2024年12月時点での、eKYCのコア機能を自社開発しているサービスにおける導入社数（東京商工リサーチ調べ）

株式会社TRUSTDOCKは、公的個人認証サービスにおける署名検証者（プラットフォーム事業者）の主務大臣認定を、2025年9月26日（金）付で新たに取得いたしました。

これにより、民間事業者はTRUSTDOCKのシステム基盤を用いて、マイナンバーカードの電子証明書を活用したサービスを提供できるようになります。これまで培ってきた技術力・セキュリティ体制をもとに、「公的個人認証の社会実装を支えるインフラ事業者」として、日本のデジタル社会の発展に貢献してまいります。

参考：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000366.000033766.html>

【会社概要】

社名：株式会社TRUSTDOCK

所在地：東京都中央区京橋3-1-1 WeWork東京スクエアガーデン

代表取締役：千葉 孝浩

URL：<https://trustdock.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社TRUSTDOCK

担当：広報 吉原（よしはら） pr-team@trustdock.io

画像DLは[こちら](#)